

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 9月26日
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町 2 番 1 号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町 2 番 1 号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 福村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 大興電子通信株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区南本町一丁目 8 番14号) 大興電子通信株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目 6 番 5 号) 大興電子通信株式会社 関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番 1 号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

1【提出理由】

当社および当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日
平成26年9月26日

(2) 当該事象の内容

当社は、自社開発によるS Iバージョンの調達システムの販売において、多額の維持、改善費用が発生している為、S Iバージョンの調達システムにつきましては導入済のお客様に対するサポートに特化することとし、パッケージバージョンの調達システムの販売に資源を集中することにいたしました。

今回の調達システムにおける販売形態の転換に伴い、事業整理損を計上いたします。

(3) 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

当該事象により、平成27年3月期第2四半期の個別決算および連結決算において、事業整理損として673百万円を特別損失に計上する予定であります。

以 上